



TOMOWEL

共にある、未来へ

BUSINESS REPORT

第146期 株主通信

2025年4月1日～2026年3月31日

共同印刷株式会社

証券コード:7914

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
第146期(2025年4月1日～2026年3月31日)の事業概況をご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、地政学リスクによる物価上昇やサプライチェーンの混乱が個人消費に及ぼす影響など、景気の先行きには注意が必要な状況が続く一方で、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復傾向を示しました。

こうしたなか当グループは、2025年度を起点とする3か年中期経営計画の目標達成に向け、既存事業の収益性向上や期待事業の着実な育成をはじめ、各種施策に取り組んでまいりました。しかしながら、当期の業績は売上高および利益ともに前期を下回り、減収減益となりました。なお、当期の期末配当金は1株当たり40円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は、期初予想から2円増配の1株当たり78円とさせていただきました。

社会環境の変化が一層進むなか、当グループでは長期ビジョン「NexTOMOWEL2034 共に挑もう、共に超えよう。」を掲げ、生活・産業資材系事業の成長や情報系事業の重心を印刷から非印刷の情報加工サービスへ移行するなど事業ポートフォリオの変革を推進しております。

情報系事業では、情報加工サービスを中核に据え、期待事業であるオリジナルコンテンツや情報サービスBPOの育成に加え、新規事業の探索・構築にも注力しております。また、出版印刷事業についてはグループ内の組織再編を行い、量産型から高付加価値型の生産モデルへと転換し、収益性の向上を図ってまいります。

生活・産業資材系事業では、期待事業である機能性材料や産業用包材の拡大を推進するとともに、海外におけるパッケージ売上高比率の引き上げを目指し、インドネシアやベトナムを中心とする東南アジアでの事業展開を強化いたします。さらに、成長スピードを加速するため、協業など多様な手法も視野に入れた取り組みを検討してまいります。

当グループは、新たな経営理念「創意と熱意で新たな価値を生み出し、共にある未来を実現する」のもと、社員一人ひとりが持続的な成長と企業価値のさらなる向上に取り組むことで、社会や市場、ステークホルダーの皆さまから評価、信頼される企業グループをめざしてまいります。株主の皆さまにおかれましては、尚一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

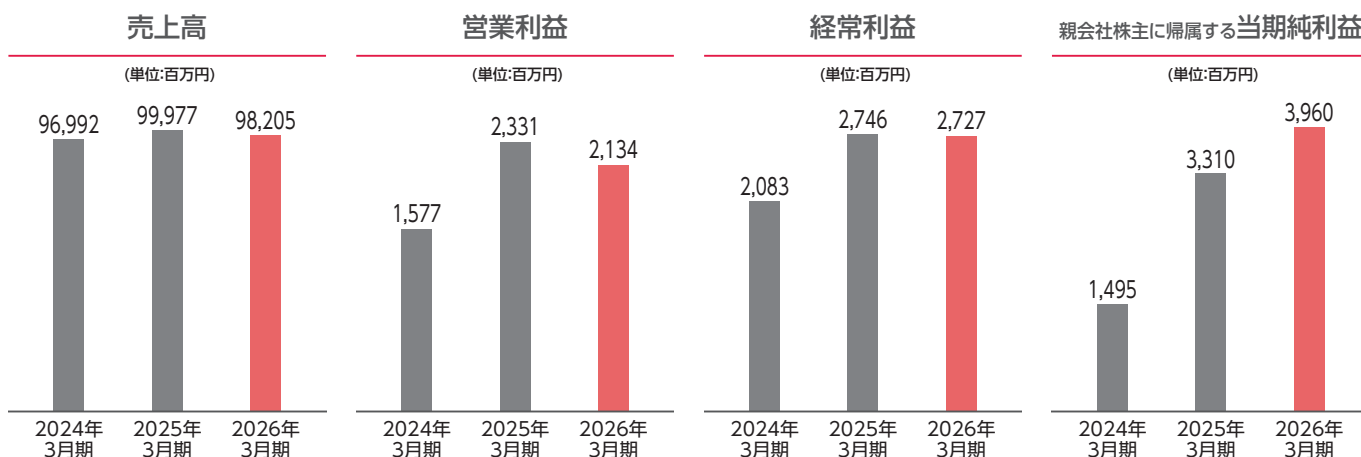
2026年6月

代表取締役社長 大橋輝臣

業績ハイライト(連結)

Point.1 情報系事業では、印刷から非印刷へと移行する取り組みを強化し、収益性を重視した受注活動を推進。その結果、既存事業の収益改善は進むも期待事業の拡大が遅れ減収減益。

Point.2 生活・産業資材系事業では、食品・日用品向けに高い機能性や意匠性を兼ね備えたラミネートチューブや軟包装材を提供。価格是正の取り組みも進み、増収増益となった。



セグメント別概況(連結)

● 生活・産業資材部門

取扱品目

- 紙器
- 軟包装
- チューブ
- ブローボトル
- 産業資材



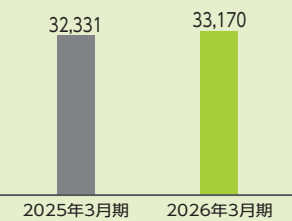
連結売上高

33,170百万円
(前期比2.6%増)

営業利益

1,521百万円
(前期比25.7%増)

売上高 (百万円)



● 情報コミュニケーション部門

取扱品目

- 出版印刷
- 一般商業印刷
- オリジナルコンテンツ



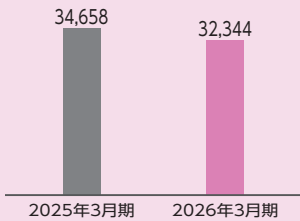
連結売上高

32,344百万円
(前期比6.7%減)

営業利益

△222百万円
(前期は△176百万円)

売上高 (百万円)



■ セグメントトピックス

情報コミュニケーション部門

紙媒体を中心とする既存事業においては、収益性を重視した受注活動を推進し、売上高は減少したものの収益は改善しました。一方、オリジナルコンテンツにおいて、事業拡大に向けた人員の増強、宣伝費などの費用が先行したため、利益は減少しました。

情報セキュリティ部門

ヘルスケアや金融分野向けの情報サービスBPOは堅調に推移しましたが、官公庁向けのデータプリントや交通系ICカードが減少しました。また、収益性の高いBPO案件の減少や物流費の高騰により、営業利益が大幅に減少しました。

生活・産業資材部門

チューブは、UV製品需要の高止まりやヘアケア製品の新規受注により伸長しました。軟包装も、価格は正の取り組みや、袋麺やスナック菓子向けの需要増、リキッドパッケージの好調により増加しました。

● その他

連結売上高

2,211百万円
(前期比0.9%減)

営業利益

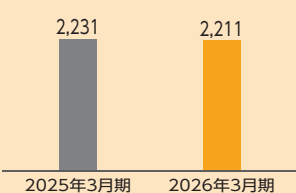
270百万円
(前期比67.1%増)

取扱品目

- 不動産管理
- 物流業務

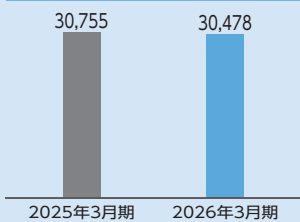


売上高 (百万円)



● 情報セキュリティ部門

売上高 (百万円)



連結売上高

30,478百万円
(前期比0.9%減)

営業利益

1,128百万円
(前期比42.3%減)

取扱品目

- データプリント
- BPO
- 証券類
- 各種カード
- 決済ソリューション



売上高
98,205
百万円
2026年3月期

33.8%

● その他
2.3%

32.9%

31.0%

2026年度業績予想

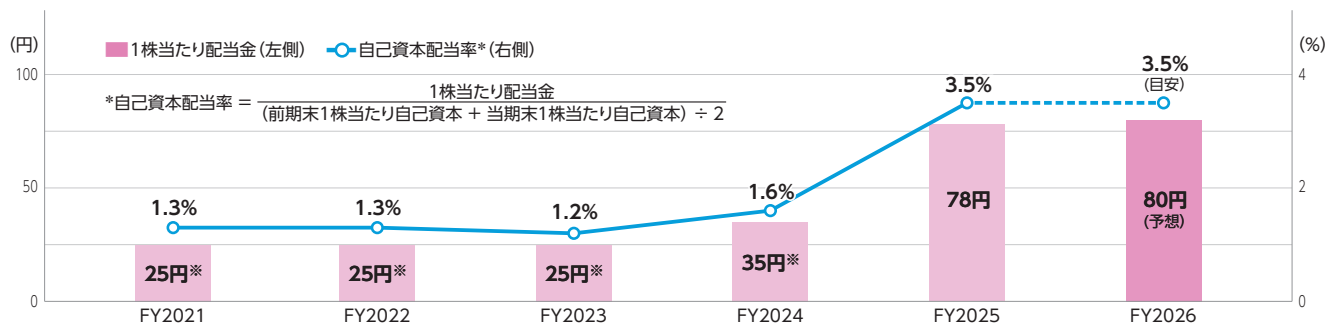
(百万円)	第2四半期			通期		
	前年実績	業績予想	(伸長率)	前年実績	業績予想	(伸長率)
売上高	47,601	49,000	(102.9%)	98,205	101,000	(102.8%)
[内訳]						
情報コミュニケーション	15,183	15,700	(103.4%)	32,344	34,000	(105.1%)
情報セキュリティ	15,079	15,100	(100.1%)	30,478	29,500	(96.8%)
生活・産業資材	16,235	17,100	(105.3%)	33,170	35,300	(106.4%)
その他	1,102	1,100	(99.7%)	2,211	2,200	(99.5%)
営業利益	612	850	(+237)	2,134	2,500	(+365)
[内訳]						
情報コミュニケーション	△442	△150	(+292)	△222	450	(+672)
情報セキュリティ	628	750	(+121)	1,128	1,250	(+121)
生活・産業資材	681	650	(△31)	1,521	1,700	(+178)
その他(調整分含む)	△254	△400	(△145)	△293	△900	(△606)
経常利益	1,003	1,100	(+96)	2,727	2,950	(+222)
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	1,351	1,700	(+348)	3,960	4,200	(+239)

配当予想

●2027年3月期の配当について

以下の方針に基づき、1株あたり80円(中間40円、期末40円)の見通し。

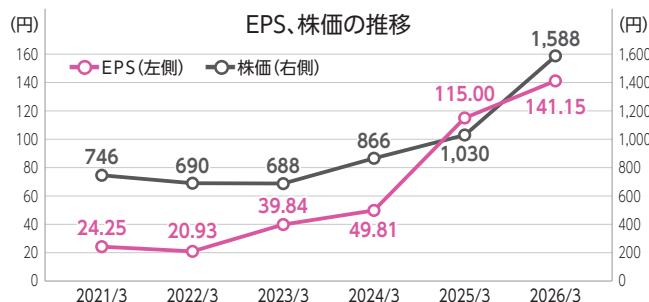
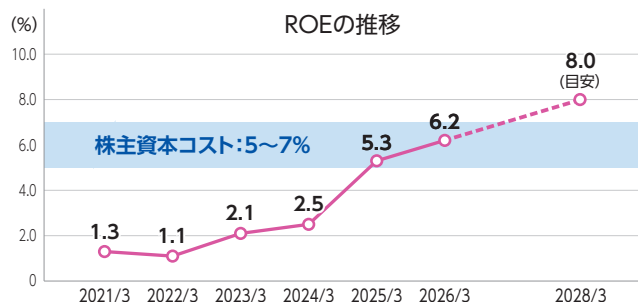
- 企業価値の向上と安定的な株主還元を実現するため、自己資本配当率(DOE)3.5%を目安とする。
- 中間、期末いずれも、期初に(前期末自己資本+当期末予想自己資本)÷2×1.75%を目安に配当予想。
- 期初予想どおりの配当支払いを基本とするが、業績、財務状況等の推移を勘案し、中間配当+期末配当がDOE3.5%となるよう配当を行う。



※2025年4月1日付の株式分割(4分割)が行われていたものと仮定して記載

企業価値向上に向けて 現在の状況

- 当社の株主資本コストは5~7%の認識。ROEは、当期純利益の増加に伴い上昇し、株主資本コスト近辺で推移。
- 株価は、政策保有株式売却等によるEPSの増加、配当方針変更等の株主還元強化によって上昇傾向。
- 一方でPBRは、上昇傾向ではあるものの未だ1倍割れの状態。市場から事業に対する十分な評価を得られていないと認識。
- 既存事業の構造改革、成長事業への投資による収益性強化、積極的なIR活動を通じて更なる株価の上昇、PBRの引き上げを目指す。



将来のリーダーに求められる発想力と事業構想力を養う 「共創イノベーションプロジェクト研究」参加

将来のリーダーに必要な発想力や事業構想力を学ぶ機会として、事業構想大学院大学主催の法人向けプログラム「共創イノベーションプロジェクト研究」に、当社の社員が参加しました。参加者は主に営業部門や開発部門の社員で、所属長が次世代リーダーとしてのさらなる成長を期待して選出しています。

当社が2023年から3年連続で参加しているこの研究には、さまざまな企業の社員が参加しており、社会課題や顧客課題を解決する新規事業の構想を立案し、最終的には個人ごとに事業構想計画を完成させるプログラムです。約10カ月、延べ100時間の研究活動を通じて、経験豊かな教員や講師から多くの学びが得られることはもちろん、最大の醍醐味は異業種間で「知の探索」ができることです。社内では生まれなかった発想や気づきを得ることができる貴重な機会です。この研究に参加した社員からは、「社会課題を自分ごととして捉え、自分が解決したいという熱意を持つ重要性を学んだ」「利害関係のない他社参加者との深い議論は大きな刺激となり、自社内だけでは得られない多角的な視点を得る機会となった」「自社のリソースや強みを深掘りする過程で、改めて自社の良さや優秀な社員の存在を認識し、ポジティブなマインドセットが醸成された」といった声が聞かれました。



共創イノベーションプロジェクト研究の様子

こうした社員の活動が社内にイノベーションを起こし、連鎖、拡大していくことで発生する化学反応を期待して、引き続き2026年度も参加していきます。

Sustainability

「TOMOWEL ART FESTIVAL ～アートで感じる春の訪れ～」 と題した絵画展を初開催

当社は、2026年3月28日・29日に本社TOMOWELホールにて、「TOMOWEL ART FESTIVAL ～アートで感じる春の訪れ～」を初開催し、2日間で2,000名以上の方にご来場いただきました。当社のアート&カルチャーグループは、優れた芸術作品の『複製画』を皆さまの日常にお届けすることで、暮らしのなかに豊かさや憩いのひとときを提供し、作家や作品の魅力を次の世代へとつなげていくことも大切な使命と捉えています。近年はアートを身近に感じ、自由に楽しみ、価値を実感できるようなイベントやアーティストとの共創企画にも挑戦しており、本展では現代作家による迫力のある『原画』と、時代を築いた巨匠の『複製画』を多数取り揃え、春の訪れを感じられる内容としました。

また、参加者同士が作品に対する感想や考えを分かち合う「対話型のアート鑑賞」ワークショップも開催。

参加者から『複製画』に対する高い評価を得るとともに、当社の技術と取り組みの認知度向上にもつながりました。

今後も、多様な芸術家を支援し、人々の心を豊かにする作品や体験を提供することで、社会に新たな価値と感動をお届けします。



大勢の来場者で賑わった会場



ロビーにてアンケート記入中

当グループの
サステナビリティの取り組みについては
こちらをご覧ください。

<https://www.kyodoprinting.co.jp/sustainability/>



スマートフォンからも
ご覧いただけます。



Information

●会社情報

商号	共同印刷株式会社 (Kyodo Printing Co., Ltd.)
創業	1897(明治30)年 6月25日
設立	1925(大正14)年12月26日
資本金	45億1千万円
本社	〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12 Tel. 03-3817-2520(広報・IR部)

●役員

取締役

取締役会長	藤森 康彰
代表取締役社長	大橋 輝臣
取締役 副社長執行役員	渡邊 秀典
取締役 専務執行役員	高橋 孝治
社外取締役	高岡 美佳
社外取締役	光定 洋介
社外取締役	大内 智重子

監査役

常勤監査役	秋元 秀夫
常勤監査役	新井 妙子
社外監査役	古谷 昌彦
社外監査役	新島 由未子

●グループ会社

情報コミュニケーション部門

株式会社コスモグラフィック／共同印刷メディアプロダクト株式会社／デジタルカパルト株式会社／Kodama Tales Inc.

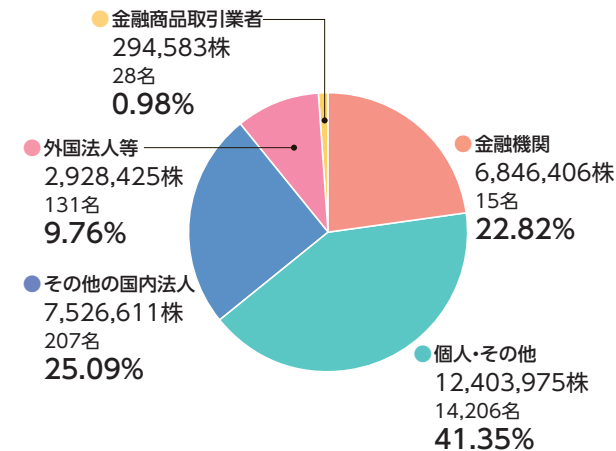
情報セキュリティ部門

共同印刷西日本株式会社／TOMOWEL Payment Service株式会社

●株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行済株式総数	30,000,000株 (うち自己株式1,425,708株)
株主数	14,587名

株主構成(株式数比率)



生活・産業資材部門

常磐共同印刷株式会社／共同NPIパッケージ株式会社／共同ブローボトル株式会社／共印商貿(上海)有限公司／KYODO PRINTING(VIETNAM) CO.LTD.／PT.Arisu Graphic Prima／PT.Arisu Indonesia

その他

共同物流株式会社／TOMOWELビジネスパートナー株式会社／共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日
(株主確定日)	中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	0120-782-031(平日9:00~17:00)
取次事務	三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店
証券コード	7914
電子公告掲載	共同印刷株式会社ウェブサイト https://www.kyodoprinting.co.jp/

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について
株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しています「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をされる株主さまは大切に保管ください。

Webサイトのご案内



<https://www.kyodoprinting.co.jp/>



● IRサイトではIR資料や会社説明会動画などを掲載しています。ぜひ一度ご覧ください。

TOMOWEL共同印刷株式会社の活動に関してはこちら

